見附市建設工事請負業者等指名停止措置要領

制定 昭和63年4月1日伺定
(同年同月同日実施)

改正 平成16年10月1日伺定
(同年同月同日実施)

改正 平成19年4月1日伺定
(同年同月同日実施)

改正 平成28年3月16日伺定
(平成28年4月1実施)

(趣旨)

第1条 この要領は、見附市が行う建設工事及び調査測量設計（以下「工事等」という。）の一般競争入札、指名競争入札又は随意契約に参加する資格を有する者（以下「有資格業者」という。）に対して、指名業者又は随意契約の協議の相手方の選定対象から除外（以下「指名停止」という。）するに必要な事項について定める。

(指名停止)

第2条 市長は、有資格業者が別表第1及び別表第2の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件の一に該当するときは、情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。

- 2 市長が指名停止を行ったときは、工事等の指名業者の選定について権限を有する者は、当該指名停止に係る有資格業者を指名してはならない。当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 市長は、前条第1項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人の指名停止期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

- 2 市長は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わない者を除く。）について、当該共同企業体の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。
- 3 市長は、前条第1項又は前2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第4条 有資格業者が一の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当したときは、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

- 2 有資格業者が次の各号の一に該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、当該各号に定める短期の2倍（当初の指名停止の期間が1か月に満たないときは1.5倍、別表第2第11号に該当することとなったときは2.5倍）の期間とする。
 - (1) 別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に係る指名停止の期間の満了後1か年を経過するまでの間（指名停止の期間中を含む。）にそれぞれ別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に該当することになったとき。
 - (2) 別表第2第1号から第3号まで又は第4号から第11号までの措置要件に係る指名停止期間の満了後3か年を経過するまでの間に、それぞれ同表第1号から第3号まで又は第4号から第11号までの措置要件に該当することになったとき（前号に掲げる場合を除く。）。
- 3 市長は、有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号及び前2項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。
- 4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の

- 期間を当該長期の2倍（当該長期の2倍が36か月を超える場合は36か月）まで延長することができる。
- 5 市長は、指名停止期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかになったときは、別表各号、前各項及び第5条に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。この場合において、別表第2第11号に該当し、かつ、当初の指名停止期間が満了しているときは、当初の指名停止期間を変更したと想定した場合の期間から、当初の指名停止期間を控除した期間をもって、新たに指名停止を行うことができる。
- 6 市長は、指名停止期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかになったと認めるときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

（独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例）

第5条 第2条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格業者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反等の不正行為により次の各号のいずれかに該当することとなった場合（第4条第2項の規定に該当することとなった場合を除く。）には、それぞれに当該各号に定める期間を指名停止期間の短期とする。

- (1) 談合情報を得た場合、又は談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者から当該談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず、当該事案について、別表第2第5号、第8号、第10号又は第11号に該当したとき、それぞれ当該各号に定める短期の2倍（別表第2第11号に該当したときは、2.5倍）の期間
- (2) 別表第2第4号から第11号に該当する有資格業者（その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法違反に係る確定判決もしくは確定した排除措置命令もしくは課徴金納付命令又は競売等妨害もしくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売等妨害もしくは談合の首謀者であることが明らかになったとき（前号に掲げる場合を除く。）、それぞれ当該各号に定める短期の2倍（別表第2第11号に該当する有資格業者にあつては、2.5倍）の期間
- (3) 別表第2第4号から第6号まで又は第11号に該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があったとき（前2号に掲げる場合を除く。）、それぞれ当該各号に定める短期の2倍（別表第2第11号に該当する有資格業者にあつては、2.5倍）の期間
- (4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第4号から第6号まで又は第11号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第1号から前号の規定に該当することとなった場合は除く。）それぞれ当該各号に定める短期に1か月（別表第2第11号に該当する有資格業者にあつては、1.5か月）加算した期間
- (5) 見附市職員又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項に規定する罪をいう。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の6第2項に規定する罪をいう。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第7号から第11号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき（第1号又は第2号の規定に該当することとなった場合は除く。）それぞれ当該各号に定める短期に1か月（別表第2第11号に該当する有資格業者にあつては、1.5か月）加算した期間

（指名停止の通知）

第6条 市長は、第2条第1項若しくは第3条各項の規定により指名停止を行い、第4条第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は第4条第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し遅滞なく通知するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により指名停止の通知をする場合において、必要に応じ改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第7条 随意契約の協議の相手方の選定について権限を有する者は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があり、あらかじめ市長の承認を受けたときは、この限りではない。

（下請等の不承認）

第8条 指名停止期間中の有資格業者については、市発注工事等を下請又は受託することを承認しないものと

する。

(指名停止に至らない事由に関する措置)

第9条 市長は、指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(指名停止に至らない事由に関する措置)

第10条 工事等所管する関係課長等は、その所管する工事等に関して第2条第1項に該当すると認められる事実があったときは、市長に報告するものとする。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則

この要領は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

別表第1

見附市において生じた事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(虚偽記載)	
1 見附市が発注する建設工事等の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。	1 か月以上 6 か月以内
(過失による粗雑工事等)	
2 見附市（一部事務組合等見附市に係る団体を含む。）が発注した建設工事等（以下「市発注工事等」という。）の実施に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき（かしが軽微であると認められるときを除く。）。	1 か月以上 6 か月以内
3 見附市内における工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において「一般工事等」という。）の実施に当たり、過失により工事等を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。	1 か月以上 3 か月以内
(契約違反)	
4 第2号に掲げる場合のほか、市発注工事等の実施に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。	2 週間以上 4 か月以内
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)	
5 市発注工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者もしくは負傷者を生じさせ又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。	1 か月以上 6 か月以内
6 一般工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者もしくは負傷者を生じさせ又は損害を与えた場合において、当該工事が重大であると認められるとき。	1 か月以上 3 か月以内
(安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故)	
7 市発注工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者もしくは負傷者を生じさせたと認められるとき。	2 週間以上 4 か月以内
8 一般工事等の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者、負傷者もしくはその他事由による休業者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	2 週間以上 2 か月以内

別表第2

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(贈賄)	
1 次のア、イ又はウに掲げる者が見附市職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等（有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書きを付した役員を含む。）をいう。以下同じ）	4 か月以上 12 か月以内
イ 一般役員等（有資格業者の役員（執行役員を含む。）又は支店もしくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外のものをいう。以下同じ。）	3 か月以上 9 か月以内
ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。）	2 か月以上 6 か月以内
2 次のア、イ、又はウに掲げる者が新潟県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	3 か月以上 9 か月以内
イ 一般役員等	2 か月以上 6 か月以内
ウ 使用人	1 か月以上 3 か月以内
3 次のア又はイに掲げる者が新潟県外の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	3 か月以上 9 か月以内
イ 一般役員等	1 か月以上 3 か月以内
(独占禁止法違反行為)	
4 新潟県、富山県及び石川県の区域内において、業務に関し私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の相手方として不相当であると認められるとき（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。	2 か月以上 9 か月以内
5 市発注工事等の実施に当たり、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の相手方として不相当であると認められるとき。（第11号に掲げる場合を除く。）	3 か月以上 12 か月以内
6 新潟県外の公共機関と締結した請負契約に係る工事に関し、代表役員等又は一般役員等が、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、刑事告発を受けたとき（第11号に掲げる場合を除く。）。	1 か月以上 9 か月以内
(競売入札妨害又は談合)	
7 一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。	2 か月以上 12 か月以内
8 市発注工事等の実施に当たり、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（第11号に掲げる場合を除く。）。	3 か月以上 12 か月以内
9 代表役員等が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ない公訴を提起されたとき（次号及び第11号に掲げる場合を除く。）。	3 か月以上 12 か月以内
10 市発注工事等の実施に当たり、代表役員等が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき（第11号に掲げる場合を除く。）。	4 か月以上 12 か月以内

措 置 要 件	期 間
<p>(重大な独占禁止法違反行為等)</p> <p>11 市発注工事等の実施に当たり、次のア又はイに掲げる事由に該当することになったとき（当該工事に政府調達に関する協定（平成7年12月8日条約第23号）の適用を受けるものが含まれる場合に限る。）。</p> <p>ア 独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、刑事告発を受けたとき（有資格業者である法人の役員もしくは使用人又は有資格業者である個人もしくはその使用人が刑事告発を受け、又は逮捕された場合を含む。）。</p> <p>イ 有資格業者である法人の役員もしくは使用人又は有資格業者である個人もしくはその使用人が競売等妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで控訴を提起されたとき。</p>	<p>6か月以上 36か月以内</p>
<p>(建設業法違反行為)</p> <p>12 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、建設工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。（次号に掲げる場合を除く。）</p> <p>13 次のア又はイに掲げる発注機関と締結した請負契約に係る工事に関し、建設業法の規定に違反し、建設工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>ア 見附市（一部事務組合等見附市に係る団体を含む。）</p> <p>イ 新潟県内の他の公共機関（違反行為が新潟県内で生じた場合。）</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p> <p>2か月以上 9か月以内</p> <p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>(不正又は不誠実な行為)</p> <p>14 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事等の契約の相手方として不適当であると認められたとき。</p> <p>15 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁固以上の刑もしくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>1か月以上 9か月以内</p> <p>1か月以上 9か月以内</p>
<p>(暴力的不法行為等)</p> <p>16 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条6号に規定する暴力団員（以下この表において「暴力団員」という。）であると認められるとき。</p> <p>17 有資格業者の経営に、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団（以下この表において同じ。）又は暴力団員が実質的に関与していると認められるとき。</p> <p>18 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。</p> <p>19 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。</p> <p>20 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。</p> <p>21 下請契約又は資材もしくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手が16から20までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。</p> <p>22 受注者が、16から20までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材もしくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（21に該当する場合を除く。）に、</p>	<p>12か月以上</p> <p>12か月以上</p> <p>12か月以上</p> <p>6か月以上 12か月以内</p> <p>3か月以上 12か月以内</p> <p>3か月以上 12か月以内</p> <p>3か月以上 12か月以内</p>

措 置 要 件	期 間
発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。	